

令和7年度石川県介護現場の生産性向上に関する伴走支援・モデル事業所育成事業
募集要項

1. 目的

今後、介護サービスの需要が更に高まる一方、生産年齢人口が急速に減少していくことが見込まれる中で、介護人材の確保は喫緊の課題であり、介護テクノロジー（介護ロボットやＩＣＴ等）を活用した介護現場の生産性向上を推進していく必要があります。

このため、本事業においては、いしかわ介護業務改善相談支援センター（以下、「センター」という。）が派遣するコンサルタントが県内介護サービス事業所等の生産性向上に係る取り組みを伴走的に支援し、また、地域のモデルとなる事業所の育成・横展開を行うことを目的とします。

2. 対象事業所

本事業の対象事業所は、石川県内に所在する以下の介護サービス事業所等とします。

- ・介護保険法に基づくサービスを提供する全てのサービス事業所（訪問介護事業所や居宅介護支援事業所を含む）
- ・老人福祉法に基づく養護老人ホーム及び軽費老人ホーム

3. 事業内容

（１）生産性向上セミナー等

業務改善に関する研修プログラムを以下のとおり実施いたします。伴走支援事業所及びモデル事業所は全てのプログラムに参加をお願いします。

○伴走支援事業所

- 第１回セミナー「介護生産性向上基礎セミナー」（令和7年8月7日開催）
- 第２回セミナー「課題の見える化」（令和7年9月30日開催）
- 第３回セミナー「実行計画の策定」（令和7年11月10日開催）
- 第４回セミナー「改善活動の振り返り」（令和7年12月初旬開催予定）

○モデル事業所

- 第１回セミナー「介護生産性向上基礎セミナー」（令和7年8月7日開催）
- 第２回セミナー「課題の見える化」（令和7年9月30日開催）
- 第３回セミナー「実行計画の策定」（令和7年11月10日開催）
- 第４回セミナー「改善活動の振り返り」（令和7年12月初旬開催予定）
- 第５回セミナー「成果報告会準備(取組全体の検証)」（令和8年2月下旬開催予定）
- 成果報告会（令和8年3月上旬開催予定）

(2) コンサルタントによる伴走支援

研修プログラムに加えて、センターが派遣するコンサルタントの協力のもと、以下の内容を実施いたします。本事業におけるコンサルタントの費用については、石川県が負担します。

○伴走支援事業所

- ・現地派遣を2回実施し、生産性向上に資する幅広い取り組みを支援します。
- ・ビジネスチャットやオンライン面談等により随時相談に対応します。

○モデル事業所

- ・現地派遣を3回以上実施し、介護テクノロジーの導入による生産性向上に係るモデル事業所として育成します。
- ・ビジネスチャットやオンライン面談等により随時相談に対応します。

(3) 介護テクノロジーの導入支援の実施

介護テクノロジーの導入費について以下のとおり支援を実施いたします。

○伴走支援事業所

補助事業名：石川県介護テクノロジー定着支援事業

補助率：別紙「石川県介護テクノロジー定着支援事業費補助金交付要綱」のとお

補助対象経費：別紙「石川県介護テクノロジー定着支援事業費補助金交付要綱」のとお

○モデル事業所

補助事業名：石川県地域における介護現場の生産性向上普及推進事業

補助率：10/10（補助上限：17,000千円）

補助対象経費：介護ロボットやICT等の介護テクノロジーの導入等、本事業の実施に必要な経費（対象となる介護テクノロジーは、原則として、別紙「石川県介護テクノロジー定着支援事業費補助金交付要綱」に定める機器としますが、これによりがたい場合は石川県に協議してください。）

※補助制度の詳細については、選定後に個別にお知らせいたします。

4. 事業実施期間

本事業の実施期間は、選定の日から令和8年3月末までとします。

5. 募集事業所数

○伴走支援事業所

・最大15事業所

○モデル事業所

・最大3事業所

6. 応募資格

以下の条件を全て満たす介護サービス事業所等

(1) 2の介護サービス事業所等を運営していること

(2) 3(1)の事業に参加し、3(2)の支援を受けること

(3) 令和7年8月7日開催の「介護生産性向上基礎セミナー」に伴走支援事業・モデル事業に
参画予定の管理者等が参加していること（後日オンデマンド受講を含む）

7. 提出書類等

(1) 提出書類

ア 伴走支援・モデル事業所選定申請書（様式1）

イ 事業計画書（様式2）

(2) 提出期限

令和7年8月22日（金）17時必着

(3) 提出方法

電子メール

(4) 提出先

いしかわ介護業務改善相談支援センター

E-mail: iprctech@pref.ishikawa.lg.jp

8. 選定方法

(1) 事業所の選定

事業所の決定に当たっては書面審査を実施します。選定結果については、全ての応募者に書面で通知いたします。

(2) 審査項目

○伴走支援事業所

- ア 事業を実施する上で十分な組織体制であること
- イ 事業内容・事業趣旨を十分に理解していること
- ウ 事業所での取組が県内の見本となる意欲が十分であること

なお、上記の審査項目の他、下記の観点を考慮し、総合的に選定先の判断を行う

- ・ 地域バランス
- ・ サービス種別
- ・ 関連取組の実績
- ・ 実施する取組の種別(介護テクノロジー導入の場合は、導入予定の機器の分野 等)

○モデル事業所

別に定める「令和7年度石川県介護現場の生産性向上に関する伴走支援・モデル事業所育成事業 モデル事業所選定要領」に基づき、地域バランス、サービス種別、事業規模、関連取組の実績の有無等を含めて「令和7年度石川県介護現場の生産性向上に関する伴走支援・モデル事業所育成事業 モデル事業所選定委員会」にて総合的に審査を行う。

9. スケジュール

令和7年8月22日(金) 申請書の提出期限

令和7年9月5日(金)頃 伴走支援及びモデル事業所の選定結果通知

10. 申請の取り消し

次のいずれかに該当する場合には、申請を受け付けないこととします。また、事業所として決定後、次のいずれかに該当することとなった場合、又は該当していたことが明らかになった場合には、その決定を取り消しいたします。

- (1) 応募資格の各項目を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 破産等、補助対象事業の履行が困難と認められるに至った場合
- (4) 選定の公平性を害する行為があった場合
- (5) 前各号に定めるもののほか、申請及び事業の実施に当たり著しく信義に反する行為があった場合

11. その他

- (1) 同一申請者であっても、県内に複数の対象事業所を有する場合は、それぞれの事業所において申請が可能なものとします。
- (2) 同一建物内で複数の介護サービスを提供する場合は、一括での申請が可能なものとします。

- (3) 当事業により発生する費用は申請者の自己負担とします。
- (4) 「石川県介護テクノロジー定着支援事業」と「石川県地域における介護現場の生産性向上普及推進事業」の補助金は併用できません。
- (5) 申請書は、本事業のモデル事業所の選定以外の目的に使用しません。
※ただし、石川県情報公開条例に基づき公開する場合があります。
- (6) 提出期限を過ぎて提出された申請書は無効とします。
- (7) 提出後の差替えおよび再提出は認めません。
※ただし、センターの指示による場合はこの限りではありません。

12. 問い合わせ先

いしかわ介護業務改善相談支援センター（石川県リハビリテーションセンター内）

電話：076-266-2860 E-mail：iprctech@pref.ishikawa.lg.jp